

平成28年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

総務部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要 求 内 容	査定額	査定理由
人事課	業務委託経費	40,502	人事課の「勤務管理」「給与支給」「福利厚生」を業務委託化するための経費	33,000	B
人事課	派遣研修経費	4,803	東アジア文化都市事業に係るつなぎ役として文化庁、中核市のもつ権限等に対するノウハウ獲得のための豊橋市への行政実務研修派遣に係る経費	4,670	B
法務ガバナンス課	行政不服審査業務経費	1,164	行政不服審査法改正により設置される(仮)奈良市行政不服審査会運営及び審理員による審理に要する経費	370	B
管財課	庁舎等施設整備事業	4,461	閉庁時の各事務室におけるセキュリティ対策に要する経費	400	C
管財課	機構改革オープンフロア化事業	17,081	フロア間の間仕切りを撤去し、照明や空調効率の向上とフロアの一体化を図る。(中央棟 3F・4F)	0	D
管財課	本庁舎長寿命化事業	175,157	本庁舎の「予防保全」を計画的に実施し、施設・備品の長寿命化を図る。	21,300	D
情報政策課	社会保障・税番号制度対応事業(連携テスト)	16,206	社会保障・税番号制度対応に伴う、統合宛名システムと中間サーバーの連携テスト等に係る経費	5,200	B
情報政策課	情報システム関連経費	14,466	統合型GISの基盤図となる都市計画図の整備に要する経費	0	E

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成26年度に前倒ししたもの